

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第212期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社大垣共立銀行 |
| 【英訳名】 | The Ogaki Kyoritsu Bank, Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役頭取 境 敏幸 |
| 【本店の所在の場所】 | 岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 |
| 【電話番号】 | (0584)74-2111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 統括執行役員総合企画部長 五藤 義徳 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区京橋1丁目12番5号 株式会社大垣共立銀行 東京事務所 |
| 【電話番号】 | (03)3538-5001(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 東京事務所長 桑原 草太 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大垣共立銀行 名古屋支店 (名古屋市中区栄3丁目6番1号) 株式会社大垣共立銀行 東京支店 (東京都中央区京橋1丁目12番5号) 株式会社大垣共立銀行 大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号) |

(注) 東京支店及び大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| | | 2022年度 第1四半期連結 累計期間 | 2023年度 第1四半期連結 累計期間 | 2022年度 |
|------------------------|-----|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| | | (自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日) | (自 2023年 4月1日 至 2023年 6月30日) | (自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日) |
| 経常収益 | 百万円 | 32,543 | 31,363 | 122,762 |
| うち信託報酬 | 百万円 | 0 | 0 | 0 |
| 経常利益 | 百万円 | 6,646 | 5,120 | 9,376 |
| 親会社株主に帰属する四半 期純利益 | 百万円 | 4,553 | 3,688 | |
| 親会社株主に帰属する当期 純利益 | 百万円 | | | 4,825 |
| 四半期包括利益 | 百万円 | 20,099 | 19,405 | |
| 包括利益 | 百万円 | | | 22,995 |
| 純資産額 | 百万円 | 301,729 | 306,026 | 288,073 |
| 総資産額 | 百万円 | 7,587,059 | 6,689,180 | 6,671,147 |
| 1株当たり四半期純利益 | 円 | 109.39 | 88.61 | |
| 1株当たり当期純利益 | 円 | | | 115.93 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 | 円 | 109.29 | 88.50 | |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 円 | | | 115.81 |
| 自己資本比率 | % | 3.79 | 4.57 | 4.31 |
| 信託財産額 | 百万円 | 1,237 | 1,217 | 1,231 |

(注) 1. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分) を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが変更され、ウイズコロナの下で経済活動の正常化が一段と進展したこともあり緩やかに回復しています。

個人消費は、物価高による下押し圧力はあるものの、経済活動の正常化が進んだほか、2023年春闘の賃上げ率が約30年ぶりの高い水準となるなど所得環境の改善もあり持ち直しています。設備投資は、企業収益が記録的な高水準にあることを背景として、人手不足やデジタル化、脱炭素化への投資を中心に持ち直しています。また貿易収支は自動車輸出等の増加や原油価格下落等に伴う輸入の減少から、改善傾向にあります。

当社グループの主要な営業地域である東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業は半導体不足の影響が和らいだことから、高水準の生産が続いています。また、名古屋市内主要百貨店の売上高は、コロナ禍前の水準を上回りつつあります。

金融環境を振り返りますと、4月の日銀金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の維持が決定されると円安が再び進行し、6月末には1ドル145円台をつけました。円安の進行や企業業績の回復などから日経平均株価は、バブル後の最高値更新が続き、6月末は3万3,189円で取引を終えました。

このような金融経済環境のもと、当社は中期経営計画「『Let's Do It!』～社員輝き 地域伸びゆく～」の最終年度として、「お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ」を目指して、本部・営業店・グループ会社が一体となり積極的な業務展開を図ってまいりました。

(財政状態)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券や貸出金等は減少したものの現金預け金等が増加したことにより前年度末比180億32百万円増加して6兆6,891億80百万円となりました。負債につきましては、借入金やコールマネー等は減少したものの預金等が増加したことにより前年度末比80百万円増加して6兆3,831億53百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は個人向け貸出等が減少したことにより前年度末比27億7百万円減少して4兆4,955億46百万円となりました。有価証券は市場動向を注視しつつ運用した結果、前年度末比379億65百万円減少して1兆3,817億43百万円となりました。預金は個人預金や法人預金が増加したことにより前年度末比411億18百万円増加して5兆7,324億74百万円となりました。

(経営成績)

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結経常収益は、株式等売却益や役員取引等収益等は増加したものの、外国為替売買益等が減少したことなどから、前年同期比11億79百万円減少して313億63百万円となりました。連結経常費用は、国債等債券売却損等は減少したものの、資金調達費用等が増加したことなどから、前年同期比3億46百万円増加して262億42百万円となりました。

その結果、連結経常利益は前年同期比15億25百万円減少して51億20百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比8億65百万円減少して36億88百万円となりました。

(セグメントの状況)

当第1四半期連結累計期間のセグメントの状況につきましては、次のとおりとなりました。

銀行業につきましては、経常収益は前年同期比13億89百万円減少して197億93百万円、セグメント利益は前年同期比18億69百万円減少して41億57百万円となりました。

リース業につきましては、経常収益は前年同期比3億19百万円増加して103億57百万円、セグメント利益は前年同期比1億75百万円増加して4億37百万円となりました。

信用保証業につきましては、経常収益は前年同期比28百万円減少して7億62百万円、セグメント利益は前年同期比65百万円増加して4億56百万円となりました。

銀行業、リース業及び信用保証業以外のその他につきましては、経常収益は前年同期比2億1百万円減少して18億72百万円、セグメント利益は前年同期比72百万円増加して48百万円となりました。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前年同期比6億12百万円減少して114億53百万円、国際業務部門で前年同期比18億42百万円減少して6億43百万円の赤字となり、合計で24億55百万円減少して108億9百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門で前年同期比7億90百万円増加して27億22百万円、国際業務部門で前年同期比8百万円増加して25百万円となり、合計で7億99百万円増加して27億47百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門で前年同期比2億81百万円減少して1百万円、国際業務部門で前年同期比12億67百万円減少して6億74百万円の赤字となり、合計で15億48百万円減少して6億73百万円の赤字となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 相殺消去額 | 合計 |
|-----------|--------------|---------|---------|---------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 資金運用収支 | 前第1四半期連結累計期間 | 12,066 | 1,198 | - | 13,264 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 11,453 | 643 | - | 10,809 |
| うち資金運用収益 | 前第1四半期連結累計期間 | 12,165 | 1,704 | 0 | 13,868 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 11,550 | 1,355 | 1 | 12,904 |
| うち資金調達費用 | 前第1四半期連結累計期間 | 98 | 506 | 0 | 604 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 97 | 1,999 | 1 | 2,094 |
| 信託報酬 | 前第1四半期連結累計期間 | 0 | - | - | 0 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 0 | - | - | 0 |
| 役務取引等収支 | 前第1四半期連結累計期間 | 1,931 | 16 | - | 1,948 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 2,722 | 25 | - | 2,747 |
| うち役務取引等収益 | 前第1四半期連結累計期間 | 4,076 | 43 | - | 4,120 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 4,926 | 42 | - | 4,968 |
| うち役務取引等費用 | 前第1四半期連結累計期間 | 2,145 | 26 | - | 2,172 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 2,204 | 16 | - | 2,220 |
| その他業務収支 | 前第1四半期連結累計期間 | 282 | 592 | - | 875 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 1 | 674 | - | 673 |
| うちその他業務収益 | 前第1四半期連結累計期間 | 381 | 2,066 | 0 | 2,448 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 137 | 193 | 2 | 328 |
| うちその他業務費用 | 前第1四半期連結累計期間 | 98 | 1,474 | 0 | 1,572 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 136 | 868 | 2 | 1,001 |

(注)1. 「国内業務部門」とは、当社及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当社及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額」は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の資金貸借の利息額に係る消去額等であります。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

(参考)

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門では前年同期比8億49百万円増加して49億26百万円、国際業務部門では前年同期比1百万円減少して42百万円となり、合計で8億47百万円増加して49億68百万円となりました。

また、役務取引等費用は、国内業務部門で前年同期比58百万円増加して22億4百万円、国際業務部門で前年同期比10百万円減少して16百万円となり、合計で48百万円増加して22億20百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|--------------|--------------|---------|---------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 役務取引等収益 | 前第1四半期連結累計期間 | 4,076 | 43 | 4,120 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 4,926 | 42 | 4,968 |
| うち預金・貸出業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 876 | - | 876 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 1,106 | - | 1,106 |
| うち為替業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 677 | 39 | 717 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 677 | 37 | 714 |
| うち信託関連業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 0 | - | 0 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 0 | - | 0 |
| うち証券関連業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 382 | - | 382 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 512 | - | 512 |
| うち代理業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 1,271 | - | 1,271 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 1,603 | - | 1,603 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 49 | - | 49 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 50 | - | 50 |
| うち保証業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 495 | 3 | 499 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 473 | 3 | 477 |
| 役務取引等費用 | 前第1四半期連結累計期間 | 2,145 | 26 | 2,172 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 2,204 | 16 | 2,220 |
| うち為替業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 67 | 5 | 73 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 68 | 5 | 73 |

(注)「国内業務部門」とは、当社及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当社及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(参考)

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|---------|--------------|-----------|---------|-----------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 預金合計 | 前第1四半期連結会計期間 | 5,657,042 | 31,507 | 5,688,550 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 5,705,190 | 27,284 | 5,732,474 |
| うち流動性預金 | 前第1四半期連結会計期間 | 3,846,273 | - | 3,846,273 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 3,976,416 | - | 3,976,416 |
| うち定期性預金 | 前第1四半期連結会計期間 | 1,780,739 | - | 1,780,739 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 1,700,780 | - | 1,700,780 |
| うちその他 | 前第1四半期連結会計期間 | 30,030 | 31,507 | 61,537 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 27,993 | 27,284 | 55,277 |
| 譲渡性預金 | 前第1四半期連結会計期間 | 71,053 | - | 71,053 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 64,647 | - | 64,647 |
| 総合計 | 前第1四半期連結会計期間 | 5,728,096 | 31,507 | 5,759,604 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 5,769,837 | 27,284 | 5,797,121 |

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当社及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当社及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

4. その他 = 納税準備預金 + 別段預金 + 非居住者円預金 + 外貨預金

(参考)

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

| 業種別 | 前第1四半期連結会計期間 | | 当第1四半期連結会計期間 | |
|-------------------|--------------|--------|--------------|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 4,341,458 | 100.00 | 4,495,546 | 100.00 |
| 製造業 | 516,881 | 11.91 | 535,013 | 11.90 |
| 農業, 林業 | 5,530 | 0.13 | 5,879 | 0.13 |
| 漁業 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 112 | 0.00 | 94 | 0.00 |
| 建設業 | 114,159 | 2.63 | 117,428 | 2.61 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 64,260 | 1.48 | 73,418 | 1.63 |
| 情報通信業 | 12,180 | 0.28 | 12,025 | 0.27 |
| 運輸業, 郵便業 | 91,492 | 2.11 | 91,068 | 2.03 |
| 卸売業, 小売業 | 292,785 | 6.74 | 321,606 | 7.15 |
| 金融業, 保険業 | 106,758 | 2.46 | 112,618 | 2.50 |
| 不動産業, 物品賃貸業 | 422,819 | 9.74 | 463,004 | 10.30 |
| 学術研究, 専門・技術サービス業 | 21,952 | 0.51 | 22,905 | 0.51 |
| 宿泊業, 飲食サービス業 | 23,994 | 0.55 | 21,917 | 0.49 |
| 生活関連サービス業, 娯楽業 | 39,113 | 0.90 | 39,343 | 0.88 |
| 教育, 学習支援業 | 7,201 | 0.17 | 6,906 | 0.15 |
| 医療・福祉 | 118,569 | 2.73 | 119,558 | 2.66 |
| その他のサービス | 40,044 | 0.92 | 41,735 | 0.93 |
| 国・地方公共団体 | 557,559 | 12.84 | 578,026 | 12.86 |
| その他 | 1,866,294 | 42.99 | 1,873,389 | 41.67 |
| 国内店名義現地貸 | 39,746 | 0.91 | 59,605 | 1.33 |
| 特別国際金融取引勘定分 | - | - | - | - |
| 政府等 | - | - | - | - |
| 金融機関 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 合計 | 4,341,458 | | 4,495,546 | |

(注) 当社及び連結子会社の合計を記載しておりますが、連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(参考)

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

| 資産 | | | | |
|-------|-------------------------|--------|------------------------------|--------|
| 科目 | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) | |
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 銀行勘定貸 | 1,231 | 100 | 1,217 | 100 |
| 合計 | 1,231 | 100 | 1,217 | 100 |

| 負債 | | | | |
|------|-------------------------|--------|------------------------------|--------|
| 科目 | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) | |
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 金銭信託 | 1,231 | 100 | 1,217 | 100 |
| 合計 | 1,231 | 100 | 1,217 | 100 |

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況(末残)

| 科目 | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | | | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) | | |
|-------|-------------------------|---------------|-------------|------------------------------|---------------|-------------|
| | 金銭信託 (百万円) | 貸付信託 (百万円) | 合計 (百万円) | 金銭信託 (百万円) | 貸付信託 (百万円) | 合計 (百万円) |
| 銀行勘定貸 | 1,231 | - | 1,231 | 1,217 | - | 1,217 |
| 資産計 | 1,231 | - | 1,231 | 1,217 | - | 1,217 |
| 元本 | 1,231 | - | 1,231 | 1,217 | - | 1,217 |
| その他 | 0 | - | 0 | - | - | - |
| 負債計 | 1,231 | - | 1,231 | 1,217 | - | 1,217 |

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2023年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|--|-----------|
| 普通株式 | 41,831,897 | 41,831,897 | 東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場 | 単元株式数100株 |
| 計 | 41,831,897 | 41,831,897 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 2023年4月1日～ 2023年6月30日 | - | 41,831 | - | 46,773 | - | 36,034 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 208,000 | | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 41,466,400 | 414,664 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 157,497 | | - |
| 発行済株式総数 | 41,831,897 | | |
| 総株主の議決権 | | 414,664 | |

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社大垣共立銀行 | 岐阜県大垣市郭町3丁目 98番地 | 208,000 | - | 208,000 | 0.49 |
| 計 | | 208,000 | - | 208,000 | 0.49 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2023年4月1日 至 2023年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 501,970 | 565,934 |
| コールローン及び買入手形 | 2,537 | 2,454 |
| 買入金銭債権 | 2,799 | 3,593 |
| 商品有価証券 | 228 | 171 |
| 金銭の信託 | 4,950 | 4,955 |
| 有価証券 | 1 1,419,709 | 1 1,381,743 |
| 貸出金 | 1 4,498,254 | 1 4,495,546 |
| 外国為替 | 1 5,651 | 1 5,487 |
| リース債権及びリース投資資産 | 1 83,315 | 1 82,262 |
| その他資産 | 1 111,276 | 1 108,995 |
| 有形固定資産 | 31,284 | 31,493 |
| 無形固定資産 | 5,752 | 5,547 |
| 退職給付に係る資産 | 11,766 | 12,129 |
| 繰延税金資産 | 3,855 | 1,750 |
| 支払承諾見返 | 1 16,460 | 1 15,871 |
| 貸倒引当金 | 28,650 | 28,741 |
| 投資損失引当金 | 15 | 15 |
| 資産の部合計 | 6,671,147 | 6,689,180 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 5,691,355 | 5,732,474 |
| 譲渡性預金 | 50,565 | 64,647 |
| コールマネー及び売渡手形 | 17,893 | 8,264 |
| 売現先勘定 | 35,085 | 33,098 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 111,477 | 109,236 |
| 借入金 | 377,889 | 329,154 |
| 外国為替 | 880 | 614 |
| 社債 | 3,000 | 2,850 |
| 信託勘定借 | 1,231 | 1,217 |
| その他負債 | 71,933 | 77,117 |
| 賞与引当金 | 1,592 | 40 |
| 退職給付に係る負債 | 799 | 804 |
| 役員退職慰労引当金 | 39 | 26 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 114 | 80 |
| ポイント引当金 | 861 | 894 |
| 特別法上の引当金 | 0 | 0 |
| 繰延税金負債 | 36 | 4,904 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,855 | 1,855 |
| 支払承諾 | 16,460 | 15,871 |
| 負債の部合計 | 6,383,073 | 6,383,153 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 46,773 | 46,773 |
| 資本剰余金 | 42,362 | 42,362 |
| 利益剰余金 | 179,968 | 182,200 |
| 自己株式 | 402 | 403 |
| 株主資本合計 | 268,702 | 270,933 |
| その他有価証券評価差額金 | 16,860 | 32,254 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,374 | 1,023 |
| 土地再評価差額金 | 1,813 | 1,813 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,975 | 1,948 |
| その他の包括利益累計額合計 | 19,275 | 34,992 |
| 新株予約権 | 96 | 100 |
| 純資産の部合計 | 288,073 | 306,026 |
| 負債及び純資産の部合計 | 6,671,147 | 6,689,180 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 経常収益 | 32,543 | 31,363 |
| 資金運用収益 | 13,868 | 12,904 |
| (うち貸出金利息) | 9,008 | 9,143 |
| (うち有価証券利息配当金) | 4,408 | 3,615 |
| 信託報酬 | 0 | 0 |
| 役務取引等収益 | 4,120 | 4,968 |
| その他業務収益 | 2,448 | 328 |
| その他経常収益 | ¹ 12,105 | ¹ 13,162 |
| 経常費用 | 25,896 | 26,242 |
| 資金調達費用 | 604 | 2,094 |
| (うち預金利息) | 80 | 104 |
| 役務取引等費用 | 2,172 | 2,220 |
| その他業務費用 | 1,572 | 1,001 |
| 営業経費 | 10,727 | 10,578 |
| その他経常費用 | ² 10,819 | ² 10,346 |
| 経常利益 | 6,646 | 5,120 |
| 特別利益 | 12 | - |
| 固定資産処分益 | 12 | - |
| 特別損失 | 64 | 49 |
| 固定資産処分損 | 31 | 48 |
| 減損損失 | 32 | 0 |
| 金融商品取引責任準備金繰入額 | 0 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,594 | 5,071 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,700 | 1,013 |
| 法人税等調整額 | 182 | 370 |
| 法人税等合計 | 1,882 | 1,383 |
| 四半期純利益 | 4,711 | 3,688 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 158 | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,553 | 3,688 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 4,711 | 3,688 |
| その他の包括利益 | 24,810 | 15,717 |
| その他有価証券評価差額金 | 24,188 | 15,393 |
| 繰延ヘッジ損益 | 626 | 350 |
| 退職給付に係る調整額 | 3 | 27 |
| 四半期包括利益 | 20,099 | 19,405 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 20,278 | 19,405 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 179 | - |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、四半期連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)等であります。

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 12,689百万円 | 13,168百万円 |
| 危険債権額 | 47,111百万円 | 46,122百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 275百万円 | 252百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 6,591百万円 | 6,592百万円 |
| 合計額 | 66,668百万円 | 66,135百万円 |

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 金銭信託 | 1,231百万円 | 1,217百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|-----------|---|---|
| リース業に係る収益 | 9,845百万円 | 10,009百万円 |
| 株式等売却益 | 1,562百万円 | 2,450百万円 |

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|-----------|---|---|
| リース業に係る費用 | 9,307百万円 | 9,413百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 661百万円 | 149百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 834百万円 | 777百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,456 | 35.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月22日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,456 | 35.00 | 2023年3月31日 | 2023年6月21日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)2 | 合計 | 調整額 | 四半期連 結損益計 算書計上 額 |
|-------------------|---------|--------|-------|--------|-------------|--------|-------|---------------------------|
| | 銀行業 | リース業 | 信用保証業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | | |
| 貸出業務 | 83 | - | - | 83 | - | 83 | - | 83 |
| 有価証券投資業 務 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| リース関連業務 | - | 793 | - | 793 | - | 793 | - | 793 |
| その他 | 2,957 | 0 | 463 | 3,421 | 1,140 | 4,561 | - | 4,561 |
| 顧客との契約か ら生じる収益 | 3,040 | 793 | 463 | 4,297 | 1,140 | 5,437 | - | 5,437 |
| その他の収益 | 17,841 | 9,097 | 5 | 26,944 | 160 | 27,105 | - | 27,105 |
| 外部顧客に対す る経常収益 | 20,882 | 9,891 | 468 | 31,242 | 1,300 | 32,543 | - | 32,543 |
| セグメント間の 内部経常収益 | 300 | 146 | 321 | 769 | 773 | 1,543 | 1,543 | - |
| 計 | 21,183 | 10,037 | 790 | 32,011 | 2,074 | 34,086 | 1,543 | 32,543 |
| セグメント利益 | 6,026 | 261 | 390 | 6,678 | 23 | 6,654 | 7 | 6,646 |

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業
務、証券業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

減損損失の計上額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)2 | 合計 | 調整額 | 四半期連 結損益計 算書計上 額 |
|-------------------|---------|--------|-------|--------|-------------|--------|-------|---------------------------|
| | 銀行業 | リース業 | 信用保証業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | | |
| 貸出業務 | 78 | - | - | 78 | - | 78 | - | 78 |
| 有価証券投資業 務 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| リース関連業務 | - | 651 | - | 651 | - | 651 | - | 651 |
| その他 | 3,463 | 6 | 440 | 3,910 | 1,274 | 5,184 | - | 5,184 |
| 顧客との契約か ら生じる収益 | 3,542 | 657 | 440 | 4,640 | 1,274 | 5,914 | - | 5,914 |
| その他の収益 | 16,000 | 9,414 | 5 | 25,421 | 27 | 25,448 | - | 25,448 |
| 外部顧客に対す る経常収益 | 19,543 | 10,072 | 446 | 30,061 | 1,301 | 31,363 | - | 31,363 |
| セグメント間の 内部経常収益 | 250 | 284 | 316 | 851 | 571 | 1,422 | 1,422 | - |
| 計 | 19,793 | 10,357 | 762 | 30,913 | 1,872 | 32,786 | 1,422 | 31,363 |
| セグメント利益 | 4,157 | 437 | 456 | 5,050 | 48 | 5,098 | 21 | 5,120 |

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業
務、証券業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

減損損失の計上額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は含めておりません。

その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|-----|-----------|-----------------|---------|
| 株式 | 39,664 | 108,049 | 68,384 |
| 債券 | 813,495 | 805,368 | 8,127 |
| 国債 | 59,728 | 58,556 | 1,171 |
| 地方債 | 447,296 | 444,562 | 2,733 |
| 社債 | 306,471 | 302,249 | 4,221 |
| その他 | 490,985 | 454,774 | 36,210 |
| 合計 | 1,344,145 | 1,368,192 | 24,046 |

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

| | 取得原価(百万円) | 四半期連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|-----|-----------|--------------------|---------|
| 株式 | 38,482 | 129,081 | 90,599 |
| 債券 | 772,406 | 765,448 | 6,957 |
| 国債 | 49,729 | 48,747 | 981 |
| 地方債 | 421,058 | 418,957 | 2,101 |
| 社債 | 301,618 | 297,744 | 3,874 |
| その他 | 474,245 | 436,507 | 37,738 |
| 合計 | 1,285,134 | 1,331,037 | 45,903 |

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

なお、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に著しい下落があったものとしておりますが、減損処理にあたっては、当第1四半期連結会計期間末(連結会計年度末)における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|---|-----|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 円 | 109.39 | 88.61 |
| (算定上の基礎) | | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 百万円 | 4,553 | 3,688 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 | 百万円 | 4,553 | 3,688 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 41,624 | 41,623 |
| | | | |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 円 | 109.29 | 88.50 |
| (算定上の基礎) | | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 | 百万円 | - | - |
| 普通株式増加数 | 千株 | 36 | 48 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

株式会社大垣共立銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内田 宏季
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大垣共立銀行の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大垣共立銀行及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。